

別紙 1

事業計画書

1 申請者の概要（申請日現在）

ふりがな 氏名			
連絡先	TEL		FAX
	E-mail		
現在の職業	1 会社役員 2 個人事業主 3 会社員 4 専業主婦・主夫 5 パートタイマー・アルバイト 6 学生 7 その他 ( )		
他の事業との兼務	申請時に他の事業を営んで いる ・ いない (会社名・組合名・屋号 : )		
学 歴 ・ 職 歴	(学歴)		
	年 月		
	(職歴)		
	年 月		
	年 月		

2 起業等（予定）の概要

起業等の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 組合設立 (1) 協業組合 (2) 特定非営利活動法人(NPO法人) 4 事業承継 (1) 親族 (2) 従業員 (3) その他 5 第二創業 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 (5) 協業組合 (6) 特定非営利活動法人(NPO法人) 6 その他 ( )		
起業等の場所	〒 -		
開業日・法人設立日・承継日、第二創業日	令和 年 月 日 【屋号・会社名・組合名 : 】		
主たる業種			
役員・従業員数	合計 : 名 (申請者本人含む) (内訳) ①役員 (法人のみ) : 名 (うち大企業と兼務 : 名) ②従業員 : 名 ③パート・アルバイト : 名		
※法人の場合	資本金又は出資金 千円 (うち大企業から : 千円) 株主又は出資者数 名 (うち大企業から : 名)		
※許認可・免許等 (必要な場合)	名称 : 取得見込時期 :		
※県外在住の場合	移住支援金の申請予定 1 あり ( 単身 ・ 世帯 名 ) 2 なし		

### 3 補助事業の内容

事業名	
①本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望	
(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること)	
②本事業で解決を目指す地域の課題	
(地域社会が抱える課題の解決に資すること〔社会性〕、地域課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと〔必要性〕などについて記載すること。または Society5.0 に関連するサービスで解決する社会的課題)	
③事業の具体的内容	
(必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること)	
④本事業で得られる事業の効果	
(地域課題解決、利益面等事業の効果について記載すること)	
⑤市場性・顧客・市場規模	
(市場ニーズ、ターゲットとする顧客層、想定される市場規模について記載すること〔事業性〕)	
⑥販売戦略や実施体制	
(製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること)	
⑦申請者の優位性	
(事業・経営に関する知識、経験、人脈、熱意など、申請者のアピールポイントについて記載すること)	

4 6カ年計画

(1) 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	
3年目	
4年目	
5年目	
6年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：千円)

	1年目 年 月 ～ 年 月	2年目 年 月 ～ 年 月	3年目 年 月 ～ 年 月	4年目 年 月 ～ 年 月	5年目 年 月 ～ 年 月	6年目 年 月 ～ 年 月
①売上高						
②売上原価						
③売上総利益 (①-②)						
④販売管理費						
⑤営業利益 (③-④)						
従業員数 (単位：人)						

5 資金計画

(1) 全体資金計画

[税抜]

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先： )	
	小計		(借入先： )	
運転資金			その他	
			(内 容： )	
			(内 容： )	
	小計		起業支援金申請額	
合計			合計	

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の資金計画を記載すること

※起業支援金申請額は、別記様式第1号の交付申請額と一致すること

< 起業支援金交付前の資金手当 >

手当の方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(借入先： )	
(借入先： )	
その他	
(内 容： )	
(内 容： )	
起業支援金相当額	

※起業支援金交付前の資金手当は、別記様式第1号の交付申請額と一致すること

(2) 補助対象経費明細書

[税抜]

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	積算根拠
①直接人件費		
②店舗・事務所等賃借料		
③設備費		
④原材料費		
⑤賃借料		
⑥知的財産権等関連経費		
⑦謝金		
⑧旅費		
⑨外注費		
⑩委託費		
⑪マーケティング調査費		
⑫広報費		
⑬その他 ( )		
A：補助対象経費計		
起業支援金申請額 (Aの1/2)		

※補助事業実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 日まで）の所要経費を記載すること

※起業支援金申請額は、A:補助対象経費計の1/2以内（千円未満切り捨て）の金額となること

事業実績書

1 起業者等の概要（報告時現在）

起業等の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 組合設立 (1) 協業組合 (2) 特定非営利活動法人(NPO法人) 4 事業承継 (1) 親族 (2) 従業員 5 第二創業 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 (5) 協業組合 (6) 特定非営利活動法人(NPO法人) 6 その他 ( )
起業等の場所	〒 -
開業日・法人設立日・承継日、第二創業日	令和 年 月 日 【会社名・組合名・屋号： 】
主たる業種	
役員・従業員数	合計： 名（申請者本人含む） （内訳）①役員（法人のみ）： 名（うち大企業と兼務： 名） ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 名
※法人の場合	資本金又は出資金 千円（うち大企業から： 千円） 株主又は出資者数 名（うち大企業から： 名）
※許認可・免許等（必要な場合）	名称： 取得時期：
※県内移住の場合	移住時期：令和 年 月 日 移住先住所：

2 事業実績

(1) 事業の実施状況

(事業の実施により、事業目標をどの程度達成できたかが分かるように具体的に記載すること)

(2) 事業の効果・成果

(事業の効果、成果が分かるように具体的に記載すること)

(3) 事業化状況

(単位：円)

(単位：人)

	売上高	売上総利益	経常利益	従業員数
会社全体(※)				
うち補助事業分				

(4) 今後の事業展開

(事業の実施による効果、成果を踏まえ、今後の展開について記載すること)

(5) 収益状況

(単位：円)

起業支援金 交付額 A	補助事業に 係る収益額 B	控除額 C	補助事業に 係る支出額 D	基 準 納付額 E	累 積 納付額 F	本年度 納付額 G

※以下の要領で記載すること。

A：起業支援金交付額：

本事業にて交付を受けた起業支援金額

B：補助事業に係る収益額：

補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

C：控除額：

補助対象経費（「3 補助事業に係る収支決算書」の「補助対象経費計」の額）

D：補助事業に係る支出額：

本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

E：基準納付額 =  $(B - C) \times A \div D$  により算出

※算出した値が負である場合、 $\rightarrow E = 0$

F：累積納付額：

前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

G：本年度納付額

(E) が起業支援金交付額A以下となる場合  $\rightarrow G = E - F$

(E) が起業支援金交付額Aを超える場合  $\rightarrow G = A - F$

(ただし、Fが起業支援金交付額A以上となる場合を除く。)

(F) が起業支援金交付額A以上となる場合  $\rightarrow G = 0$

3 補助事業に係る収支決算書

[税抜]

(単位：円)

収 入	金 額
自己資金	
(内容： )	
(内容： )	
その他	
(内容： )	
(内容： )	
起業支援金	
合 計	

支 出	金 額
①直接人件費	
②店舗・事務所等賃借料	
③設備費	
④原材料費	
⑤賃借料	
⑥知的財産権等関連経費	
⑦謝金	
⑧旅費	
⑨外注費	
⑩委託費	
⑪マーケティング調査費	
⑫広報費	
⑬その他 ( )	
A:補助対象経費 ①～⑬合計	
その他 ( )	
( )	
( )	
B:補助対象外経費計	
合計 (A+B)	

※補助事業の実施期間（交付決定日～最長で令和 年 月 まで）の収支決算額を記載すること

※起業支援金の額は、補助対象経費計の1／2以内（千円未満切り捨て）の金額となること

※「起業支援金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額」について該当する場合は、収入欄に記載するとともに、支出欄の補助対象外経費欄に記載すること